

令和 8 年度前期（令和 8 年 4 月～ 9 月）

政務活動報告書

政務活動とは…

市議会の各会派では、今後の政策の立案、提言に生かし、ひいては市民益につなげていくことを目的に政務活動を実施しています。

先進地視察などの調査研究その他の活動の内容は、報告会で発表するとともに、市議会の WEB サイトでも公開しています。

この政務活動に資するため必要な経費の一部として、議員 1 人当たり年額 14 万円の政務活動費を交付しています。

<https://www.city.iida.lg.jp/>

令和 8 年 9 月

飯田市議会

目 次

■新政いいだ

「VISON（ヴィゾン）」について（三重県多気町）	1
「市民共同発電所とあぐりステーション」について（滋賀県東近江市）	6
「NPO 法人まちづくり役場（黒壁が牽引した長浜のまちづくり）」について（滋賀県長浜市） ...	9
「美濃和紙用具ミュージアムふくべ」について（岐阜県美濃市）	12

■公明党

「人工衛星データを栽培管理に活用したブランド米「くす天空の輝き」の生産の取組」について （大分県玖珠町）	15
「公共交通が届いていない地域でのグリーンスローモビリティの取組」について （大分県大分市）	20
「移住・定住促進施策」の取組」について（大分県杵築市）	22

会 派 名	会派新政いいだ（文責：岡本恒和）	支出伝票No.	
事 業 名	三重県多気町 VISON（ヴィソン）		
事業区分 (該当へ○)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1) この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

日本最大級の民間主導リゾートとして、地域商社機能・観光・雇用創出を複合化した先進事例を視察する。

(2) 実施概要

調査・研修の場合の実 施日時と訪問先・主催 者	日時	訪問先・主催者等
	令和 8 年 7 月 27 日 13 時 0 分 ～ 15 時 30 分	JLLレテールマネジメント株式会社 長岡 敏 様

1 視察先（市町村等）の概要

所在地：三重県多気町ヴィソン

高速国道の伊勢道と紀勢道の結節点（南三重の入口）

事業内容：宿泊施設併設型の複合商業リゾート施設

敷地面積：35万坪（開発面積16万坪） ※東京ドーム約24個分

主要出資者：アクアイグニス、イオンタウン、ロート製薬、ファーストブラザーズ

事業者：合同会社三重故郷創生プロジェクト

創設者：立花哲也（四日市市出身）

株式会社アクアイグニス代表取締役、ヴィソン多気株式会社代表取締役

■多気の潜在力と三重の「食」が融合したVISONプロジェクト

・有名料理人、地域食材、温泉施設、デザインの4つを地方再生のフックとしたアクアイグニスの成功を知った多気町長から出店のオファー。

・薬草の町としての歴史を持つ多気町と三重県の「食」を掛け合わせて何かできないかと話し合う中で生まれたプロジェクト。

■“世界一の美食の街”サンセバスチャンとの連携&日本の「食の聖地」を目指して

・スペインのサンセバスチャン市を地方再生のモデルと位置付け。同市長に直談判の上、多気町との間で「美食を通じた友好の証」を締結。

・日本の発酵文化や地域食材の支援を目指す。

■伊勢神宮の式年遷宮にならって

・通常の商業施設は25年、30年という定期借家契約の上に建設され、壊すことを前提に作られているが、VISONでは100年以上続くスケールの「もの」を作る覚悟で土地を購入。

・建物にはふんだんに県産木材を使い、式年遷宮のように痛んだ部分を修繕しながら使い続ける。

2 視察内容

【各エリアの視察】

■サンセバスチャン通り

人気のバル3店舗の他、和菓子屋や靴カフェなどの飲食店が連なる。またファッションブランドの人気ライフスタイルショップも出店している。

■木育エリア

木のワークショップ、森のアクティビティが体験できる。キノパークでは国産木材を使用し

た空間で、子どもの感性や創造性を育みながら遊べる。また、自然に関する専門書や絵本を約1,500冊所蔵したライブラリーカフェを併設する。

■和ヴィソン／和食

天ぷら、うなぎ、すき焼き、蕎麦など、和食の魅力を備えた和食店が集結している。

■和ヴィソン／日本の伝統食材

味噌、醤油、みりん、出汁、酒といった和食の味を支えるメーカー企業の工房や専門店が集結。製造工程の見学、みりん作り体験、味噌や醤油の種類を学ぶ等、全店でワークショップやイベントを随時開催し、「学んで体験できる蔵」を展開している。

■アトリエヴィソン／料理道具・カフェ

四日市市で活躍する陶芸家・内田鋼一氏がプロデュースした包丁や鍋、食器など調理道具の文化を発信する。「作り・伝える」「学べる・買える」場として伝統産業の活性化に取り組んでいる。

■スウィーツヴィレッジ

パティシエ辻口博啓氏がプロデュースする、厳選した素材と独自の製法で作上げたケーキや焼き菓子を提供するパティスリーとベーカリーショップを展開している。来場者が優雅なひと時を過ごせる場となっている。

■マルシェヴィソン

パリで一つ星レストランシェフの手島竜司氏が監修するこれまでにない産直市場。地域の生産者が気軽に出店できる軽トラマルシェの他、地元松坂牛の生産者によるブティックのような精肉店、伊勢志摩からの旬の魚介、海女さんによる海女小屋も展開する。

■農村エリア

キューピー株式会社の協力による農園エリアで、有機食品の検査認証などを行う「公益社団法人全国愛農会」前会長の村上真平氏が、敷地約9,000平米のサステナブルなオーガニック農園を監修。

また地産地消の先駆者である奥田政行シェフが朝採れ野菜など近郊で採れた新鮮な食材を中心にしたメニューが味わえる。

■本草（ほんぞう）エリア

三重大学とロート製薬の共同研究による薬草を研究した「本草学」を提案。温浴施設では季節に合わせたオリジナルにお薬草湯が楽しめる。また日本料理店や美と食と健康を発信する店舗も併設している。

■宿泊施設

テラス付きメインホテル（151室）、カジュアルな滞在ができる旅籠（40室）、露天風呂付きでラグジュアリーな滞在ができるヴィラ（6棟）

【VISONの社会的課題解決に向けた取組】

■デジタル田園都市国家構想『三重広域連携モデル』

デジタルの力で地方の個性を活かしながら社会課題の解決と魅力向上を目指す

[単独自治体の行政施策だけでは困難な地域課題を産学連携で解決]

（解決困難な地域課題）

- ・少子化/高齢化/人口減少
- ・地域医療の減少/医療費の増加
- ・林業等地域産業の衰退
- ・公共交通廃線による交通空白地増加

様々な業種を横断する32社との官民コラボレーション

→地域を活性化する中心拠点の構築（VISON）

生活全般の複数サービス横断型のデータ連携モデル

全国初民間スマートIC直結施設

多気町周辺6町連携 データモデルの広域展開

→1行政DX地域情報サービス

2医療ヘルス

3地域キャッシュレス・サービス

4デジタル観光マーケティング

■地域と連携した農業・生産・消費・学びをつなぐ拠点づくり

〈新しい農と地域の形〉

・有機栽培による農作物の生産、収穫（約100種、3,500kg以上を生産）、収穫体験提供（年150人超）

・農園併設レストランで無農薬野菜を用いた高付加価値の料理を提供 等

〈生産者が主役の「消費の場」提供〉

生産者がより高い所得を得られる環境と地域発の商品開発支援

・海女による海女文化の発信と海女料理提供

・沖合底引網漁師による鮮魚販売、料理提供

・専業畜産農家による精肉店の運営 等

〈地域をひらく実証と挑戦のフィールド〉

・自然農法の現地講習を年間144時間実施

・農業未経験者や学生に向けた学習、体験の場の提供

・自動運転バス実証運行に向けた専用レーンや車庫の提供 等

〈国内外に向けた「食」プラットフォーム〉

・料理人を目指す高校生を対象とした「全国高校生ガストロノミー甲子園」の企画運営

・多気町とサンセバスチャン市との「美食を通じた友好の証」に基づくバスク食文化の紹介など国際的な食文化交流の推進 等

3、質疑応答

・行政の支援というものは？

→工業系（シャープの工場有地等）には県から補助金があるが、VISONのような観光系には補助金はない。ただし直結のスマートICには地域が使えるものとして1億円が用意された。

・伊勢神宮の式年遷宮に倣ってとはどういうことか？

→通常商業施設は定期借家契約で壊すことが前提となっているが、VISONはずっとここでやって行きたいという思いから、地元の木を使い、修繕して使っていくという伊勢神宮の式年遷宮に倣ったスタイルをとっている。しかし思いのほか痛みが激しく、修繕費が嵩んでい現状で4年に一度の修繕の計画が2年に一度といった具合になっている。

・芝生の管理は外注か？草が伸びている箇所があるが？

→芝生の管理は外注でやっている。ここはディズニーランドではないので人口的なものは見せたくないという思いから草が伸びて放ったらかしっぽく見えている。人口的に管理が徹底されたところでは虫もいないがここにはいる。正面の子供が遊ぶ場所など必要な箇所は草刈りの管理している。

・広大な土地の購入にあたり、こういう山あいの所だと持ち主が不明だとか、相続の問題等があったのではないかと思うが、どうだったか？

→そのあたりは多気町に汗をかいていただいた。その頃には3.4人の地権者であった。ここはかつてゴルフ場の計画地であったが県の方針で計画中止となりこの土地は山のままだになっていた。

感想（まとめ） ・市に活かせること等	4、 感想 ・民間活力を導入することで、土地の集約やアクセス面の向上をはかるスマートインターの開設など、実に短期間に進めている。 ・119haという広大な山林を、約8年という短期間で複合リゾートへと転換した構想力、そしてそれを具体的な事業として実現する実行力は特筆すべきものであった。地域資源を活かしたまちづくりの好事例であると感じた。 ・官民連携による地方創生の成功事例として、民間の企画力と行政の支援が効果的に機能していた。行政は施設整備に直接投資するのではなく、道路やインフラ整備など民間投資を促す環境づくりに徹しており、それぞれの役割が明確であった。 ・「食・健康・宿泊・温浴・農業・林業・文化」を一体的に体験できる施設となっており、単なる観光施設ではなく長時間滞在型の交流拠点として地域経済への波及効果が高いと感じた。 ・木造建築を積極的に採用し、建物を定期的に更新することで地域林業や木材産業の循環まで考えられている点は非常に印象的であった。 ・VISONは施設が成功したというより、「地域全体をブランド化する」という考え方が成功した事例であると感じた。 ・飯田市でもリニア開業を契機に、「南信州でしか体験できない価値」を明確に打ち出し、広域観光や地域産業振興につなげる戦略を早期に構築する必要がある。 ・二匹目のドジョウでも「やる」と決めた市長の決断。（英断だったかどうかはまだわからない） ・私がVISONを知ったのは、信州大学の宮原教授が「水素の実証タウンとするなら豊田市のウーブンシティや多気町のVISONくらいの規模でやりたい」と言ったことから。飯田市が本気で実証タウンというなら、それくらいの規模感でやる覚悟が欲しい。 ・市が民間を誘致し活性化に繋がっている。 市から補助金等はないが、環境整備を積極的に行っている。（汗をかく） ・多気町の食と健康のまちづくりの伝統を活かして「食」を核とした地域資源のブランド化を図っている点や、ナショナルチェーンを一切導入しないテナント戦略で、他にない専門性と独自性を実現し、施設全体が「ここにしかない」体験価値を持っている点は参考になると感じた。 ・自然を存分に活かしている ・ホテルのデザインが斬新（泊ってみたい） ・ICと隣接している、伊勢神宮に近い、など、利点はたくさんある 5、 今後飯田市に活かせること等 ・持続可能な施設や取り組みとするのは非常に難しいと思うが、地域資源を活かし集客や地域振興につながる事業を進める民間企業を誘致したい。 ・飯田市においても、地域に眠る資源を発掘し、観光・食・文化・交流などを融合させた地域づくりを進めるためには、行政が明確なビジョンを描き、主体的な役割を果たしながら、多様な主体と連携して取り組みを牽引していくことが重要である。 ・飯田市には市田柿、りんご、和牛、水引、林業、人形劇など全国に誇れる地域資源が数多く存在する。それらを個別に発信するだけではなく、一体的なブランドとして磨き上げることで、新たな交流人口や関係人口の拡大につながると考える。
-----------------------	--

・リニア中央新幹線開業を見据えた駅周辺整備においても、地域資源を活用した滞在型施設の整備や、民間投資を呼び込む仕組みづくりが重要になる。

・行政が全てを担うのではなく、民間企業や地域事業者が挑戦しやすい環境を整えることが、持続可能な地域づくりには不可欠である。

・民間企業の積極的誘致。

・ジビエや焼肉でのガストロノミーツーリズムの展開。

・飯田市にも市田柿、五平餅、りんご、お茶、飯田焼肉、木材・林業・山、水引、水、和菓子とお茶文化、屋台獅子や人形劇、秘境駅の多い飯田線など、他地域にない資源が多くある。VISIONのチェーン店に依存せず地元生産者・職人を主役にした「専門性の高い個店」を核とする施設・エリア構想は、飯田市の観光・産業振興においても参考になると思うし、これら資源や他地域、他ジャンルを交ぜ合わせた活用をすることで幸福実感につなげていくことができるのではないかな。

・地元産木材を活用し、定期的なメンテナンス（張替え）を前提とした木造施設整備の考え方は、南信州の林業を持続的な産業として支える仕組みづくりの参考になる。林業の活性化や森林の活用は、有害鳥獣対策含めた様々な環境課題を考える上でも重要。

（３）この事業実施後の対応及び方向性

○会派として調査継続中。

会 派 名	会派新政いいだ（文責：正木利幸）	支出伝票No.	
事 業 名	東近江市 市民共同発電所と あぐりステーション		
事業区分 (該当へ○)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1) この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

エネルギーの地域内循環の取り組みを勉強する
農業で儲かる仕組みを作るため、市と関係団体で創立された地域商社を勉強する

(2) 実施概要

調査・研修の場合の実 施日時と訪問先・主催 者	日時	訪問先・主催者等
	令和 8 年 7 月 28 日 9 時 0 分 ～ 11 時 30 分	東近江市役所

1 視察先（市町村等）の概要

所在地：滋賀県南東部（京阪神圏と中京圏の中間） 人口：約11万人（令和8年8月1日現在） 面積：約388km²（県の約9.7%）

平成17年：八日市市・永源寺町・五個荘町・愛東町・湖東町が合併
平成18年：能登川町・蒲生町が編入
→ 1市6町の広域合併で誕生した市

東西に細長い地形で、鈴鹿山系のふもとから琵琶湖へ広がる丘陵・田園地帯。
愛知川・日野川が流れ、肥沃な農地と美しい田園景観が特徴。

→ 京阪神への通勤圏。→ 近畿と中京を結ぶ交通要衝。

内陸工業都市として発展（IT関連・電器・住宅など多様な企業進出）。
農業も盛ん：近江米、近江牛、果樹・野菜など。
近江商人の歴史を背景に商業文化が根付く。

永源寺・百済寺などの名刹、太郎坊宮など歴史資源が豊富。
近江商人の発祥地の一つとして伝統的商家文化が残る。

2 視察内容

市の担当者から会議室で話を聞く

【市民共同発電所について】

近江商人の遺伝子を引き継ぎ、地域内で発電した売電益を、出資者に商品券として支払うことで、すべてを地域内で循環させるシステムを構築させた
2023年より取り組みを行っているが、設備寿命により5つある発電所のうち2号がすでに廃止

【あぐりステーションについて】

平成30年に、地域の農産物は地域で販売すること理念に、市と農協が力を合わせて農業商社を設立した。地域の農家から農産物を買取り、袋詰め作業を自ら行い、スーパー等へ流通させるシステムを構築した

3、質疑応答

【市民共同発電所について】

■課題としてどのようなことがあるか？

報告内容・実施したこと

	・パワコンの劣化により発電量が低下している。長期メンテナンスが必要である。 ■売電単価はどのように推移しているか？ ・初期と比べ大幅に下落している ■地域内循環の見通しは？ ・先ほどのパワコンのこともあるが、設備としては20年を一区切りとして見ておくのが良いのでは 【あぐりステーションについて】 ■経営資金はどのように調達しているか？ ・市から補助金を2000万円頂いている ■どのような課題があるか？ ・農家と仕入れ価格の交渉をすること ■農産物の仕入れ状況は？ ・すべて滋賀県産で仕入れを行っている
感想（まとめ） ・市に活かせること等	4、 感想 【市民共同発電所について】 ・収益還元が難しくなってきた状況において、市民益を“生活に直結する形”で再設計しないと、市民の関心は低下しエネルギー自治への意識も薄れてしまうのではないかと。 ・FIT制度終了後は売電収益だけに依存しない新たな地域エネルギー事業への転換が求められる。 ・地域エネルギーを防災・福祉・公共交通など幅広い行政分野と連携させることが重要である。 【あぐりステーションについて】 ・地域商社の運営には試行錯誤が伴うことが分かった。飯田市で同様の仕組みを検討する場合は、初期投資段階でのリスクを見据えた行政の支援体制（出資、専門人材の確保等）を十分に準備することが重要と感じた。 5、 今後飯田市に活かせること等 【市民共同発電所について】 ・市民参加型の事業を推進することは市民の理解を得やすく、活動に発展性も生まれる。 ・近江商人の「売り手よし・買い手よし・世間よし」の「三方よし」の精神を持続可能な地域づくりの理念として取り入れ、環境、経済、地域社会の好循環を生み出す「環境文化経済都市いいだ」という新たな都市像を掲げることも一つの方向性として考えられる。 ・蓄電池の普及取組は防災面においても有効であると感じた。 ・飯田市が進めるゼロカーボンシティの取組においても、市民参加型の地域エネルギー事業を推進することで、市民理解と地域経済の活性化を同時に進めることができる。 ・公共施設への蓄電池導入や地域マイクログリッドの整備など、災害時にも機能する分散型エネルギーシステムの検討が必要である。 【あぐりステーションについて】 ・補助金等の支援も重要であるが、農業従事者が持続して経営を成り立たすことのできる仕組みづくり。

・地域課題を解決していくためには、行政が単なる支援者にとどまるのではなく、経営的視点を持って地域の可能性を見極め、明確なビジョンを示しながら、多様な関係者を巻き込み、主体的にリーダーシップを発揮していくことが重要である。

・地域内中規模流通の仕組みはJAと連携した新たな販路（大規模流通と直売所の間の中間的な流通経路）として応用可能であり、小規模農家の所得確保、新規就農者の定着支援にもつながる可能性。

・南信州ブランドの強化やリニア開業後の販路拡大を見据えた地域商社機能の充実が必要である。

・若手農業者や新規就農者への支援策とあわせて、地域全体で農業所得を向上させる仕組みづくりを進めたい。

（３）この事業実施後の対応及び方向性

○会派として調査継続中。

会 派 名	会派新政いいだ（文責：正木利幸）	支出伝票No.	
事 業 名	NPO法人まちづくり役場 【黒壁が牽引した長浜のまちづくり】		
事業区分 (該当へ○)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1) この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

中心市街地の活性化を目指し、NPO法人を設立して数々の成功を収めてきている黒壁の長浜を勉強する

(2) 実施概要

調査・研修の場合の実 施日時と訪問先・主催 者	日時	訪問先・主催者等
	令和 8 年 7 月 28 日 14 時 0 分 ～ 16 時 0 分	NPO法人まちづくり役場 北川賀寿男氏

1 視察先（市町村等）の概要

- ・所在地：滋賀県北東部（湖北地域の中心都市）
- ・人口：約11.2万人（令和6年10月時点）
- ・面積：681.02km²（琵琶湖を含む）
- ・成立：
 - 平成18年：旧長浜市・浅井町・びわ町が合併
 - 平成22年：虎姫町・湖北町・高月町・木之本町・余呉町・西浅井町が加わり現在の市域に
- 地勢・自然
 - ・北は福井県、東は岐阜県に接する広域市域。
 - ・伊吹山系と琵琶湖に挟まれ、中央に姉川・高時川・余呉川が形成する肥沃な湖北平野。
 - ・余呉湖や奥琵琶湖の湖岸景観など、県内でも屈指の自然環境。
 - ・冬季は日本海側気候で豪雪地帯（特別豪雪地帯を含む）。
- 交通・アクセス
 - ・JR北陸本線・湖西線、北陸自動車道が主要交通軸。
 - ・京都・名古屋から約60km、大阪から約100km圏で、京阪神・中京・北陸の結節点。
 - ・JR直流化により「琵琶湖環状線」として利便性向上。
- 産業
 - ・湖北地方の中心都市として、商業・工業・観光がバランス良く発展。
 - ・戦国史跡（長浜城・小谷城・賤ヶ岳）や観音の里など観光資源が豊富。
 - ・工業は国道8号・北陸道沿いに集積、農業は湖北平野の肥沃な土地を活かす。
- 歴史・文化
 - ・羽柴秀吉が「今浜」を長浜に改名し、楽市の城下町として整備したのが起源。
 - ・北國街道・琵琶湖水運の要衝として発展。
 - ・竹生島宝厳寺、渡岸寺十一面観音など文化財が多数。

報告内容・実施したこと

2 視察内容

長浜の街を散策後、会議室にて北川氏の講演を聞く

歴史と文化を活かしたまちづくりをしようとして昭和63年に第3セクターで設立
ガラスと黒壁により平成初期に発展 空き店舗を少しずつ黒壁を活かした街づくり
発展期を過ぎてからは観光客数はほぼ一定で定着⇒交流人口の拡大を目指す『行ってきたい
まち、また来たいまち、そぞろ歩きが楽しめる商業観光ゾーンを目指す』

3、質疑応答

	■住民の反対はあったか？ ・初期はあったが、今はほとんどない。ただ、協力関係を結ぶにはある程度の緊張感がないとダメです ■歩行者天国は考えるか？ ・まちのなかに車がないと不便な生活もあり、今はできていない。観光客だけのまちづくりは目指さない ■駐車場の問題は？ ・駐車場は多すぎるほどある。観光客に歩いて楽しんでもらえる工夫が必要 ※中心市街地を活性化させるには住民との対話が不可欠。住民の要求をなんでも聞いているばかりではダメ ※黒壁ができて38年が経つが、まだまだこれから。さらに長期的視点にたって、継続的にじっくりと取り組んでいく ■空き店舗の活用は？ ・不動産会社を自ら立ち上げ、事業内容を精査してから貸している ※観光客がたくさん来ても街の文化が衰退したら終わり、市ではまちづくりは無理である。やはり民間の活力は大きい。 ※行政からお金をもらって良いことは一つもない。自分の頭で考えて行動する力が大切 『魅力あるまちは魅力ある人をつくり、魅力ある人が魅力あるまちをつくる』 『何かひとつのハコモノやコンサルなどでまちが変わることはない』
感想（まとめ） ・市に活かせること等	4、感想 ・飯田市が持つ地域資源（りんご並木、人形劇、水引等の伝統産業）を核に、「湖のスコーレ」のような学び・体験型の複合施設を中心市街地に整備することは、まちなかの新たな滞在拠点づくりとして今後の検討課題にする価値があると思う。 ・「魅力あるマチは人をつくり、魅力ある人が魅力あるマチをつくる」という考え。文化が感じられるまちづくりは誇りや愛着にもつながる。 ・歴史的価値がある建物が飯田には少ないと感じるので、保存できるものは何とか保存したい。 ・行政だけでは持続可能なまちづくりは難しく、民間事業者や市民団体との連携をさらに強化すべきである。 ・「住みたいまち」「歩きたいまち」「また訪れたいまち」を目指した施策展開が必要である。 ・黒壁スクエアは「成功事例としての物語」は今も強いが、中心市街地再生の“勢いそのもの”はピーク時と比べて変化しているのではないか。という印象。立ち上げ期の成功物語は非常に学ぶところがあるが、それが成熟期に入ったであろう今の課題は、たぶん日本全国どこも同じ気がする。“観光地としての賑わい”と“まちとしての持続性”をどう両立していくのか。 5、今後飯田市に活かせること等 ・まちづくりを持続的に進めていくためには、経済的な利害関係に左右されることなく、地域の将来像や理念を大切にしながら活動できる中間的な組織の存在が重要である。行政、住民、民間事業者をつなぎ、地域の価値を継続的に発信・共有する仕組みづくりについて、飯田市においても参考にすべき点があると感じた。 ・飯田市も「りんご並木」や「人形劇のまち」または「水引」など、他にはない地域固有のテーマ性を持つ資源があり、黒壁のガラスのように統一したコンセプトのもとで空き店舗・空き家の利用権を集約してテナントミックスを図る考え方は、中心市街地の空き店舗対策だ

けでなく地域資源の掘り起こしの参考にもなる。

- ・歩かせる工夫。

- ・初めから広いエリアにする必要はないので、歩行者天国にして歩ける導線を作りたい。

- ・飯田市でも「りんご並木」「丘のまち」「人形劇」「水引」などを核とした歩いて楽しめるまちづくりを推進したい。

- ・リニア駅と中心市街地を結ぶ導線づくりや回遊性向上を図ることが重要である。

- ・まちの変化は一気呵成にやらない。少しずつ地道にやる。リピーターには少しずつ変わってる方が良い。

- ・文化を重層的に重ねていく。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

○会派として調査継続中。

会 派 名	会派新政いいだ（文責：森本 紘司）	支出伝票No.	
事 業 名	美濃和紙用具ミュージアムふくべ		
事業区分 (該当へ○)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1) この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

美濃和紙用具ミュージアムふくべは、廃校となった旧片知小学校を地域の伝統文化を軸とした観光交流拠点として再生されており、当市でも今後廃校の利活用が課題となると考え先進事例地である美濃市を調査研究先として選定した。

(2) 実施概要

調査・研修の場合の実 施日時と訪問先・主催 者	日時	訪問先・主催者等
	令和 8 年 7 月 29 日 13 時 0 分 ～ 15 時 0 分	美濃和紙用具ミュージアムふくべ 美濃市教育委員会文化課課長 清山 健様

報告 内容 ・ 実 施 し た こ と	1 視察先（市町村等）の概要 【美濃市の概要】 人口/18,583人 7,617世帯 ※岐阜市内21市中、最も人口が少ない 市政/昭和29年（1町6村の合併） 面積/117.01km² 会計規模/104億円
	2 視察内容 (1) 小中学校再編成の状況 子どもの減少により市全体や各学校区での懇談会や専門部会で議論を重ね、1学年30人程度、20人を下回らない児童生徒数が基準として合意され、平成24年度までに7校が廃校となった。 （平成13年度 小学校11校 中学校3校 ⇒ 令和8年度 小学校5校 中学校2校） (2) 廃校の活用について ①廃校となった当初7校のうち6校を生涯学習センターへ転用。（1校はレッドゾーンで廃止） 現在も生涯学習センターとして残っているのは3校で、生涯学習事業の実施やグラウンド、体育館の利用が主で、校舎は市の備品や文書の倉庫となっている。 市北東部の小学校では地域住民により芝生化がされ、維持管理がされている。 ②2校は民間事業者により活用されている。 ・特別養護老人ホーム（定員50名）…土地は市所有のままで建物は無償譲渡、改修費用は6億7,000万円が法人が調達。 ・認定こども園…土地は市所有のままで3階建て校舎の1階部分のみ無償譲渡、改修費用9,130万円を園で調達 (3) 地方創生交付金を活用した施設整備（2校） ①美濃和紙用具ミュージアムふくべ 平成30年7月にオープン、廃校となった旧片知小学校の1・2階部分を活用し、紙すき用具や民俗資料を展示している。 ②みの木工工房FUKUBE 平成30年6月オープン、認定こども園に譲渡した校舎の2・3階部分を活用し、木工業の振興や木育推進拠点として整備されている。

(4) 美濃和紙用具ミュージアムふくべ

① 3つの目的 ○市北部の活性化 ○和紙産業振興 ○地域交流の推進

② 経緯 市有財産（廃校）の有効活用

③ 改修・運営費用

○施設改修（地方創生拠点整備交付金活用）

・総事業費 75,244千円

・うち交付金 29,181千円

○維持管理

・維持管理経費 4,110千円（R5実績）

・管理運営体制 市直営（一部業務委託）

④ 実績・効果

○年間集客数（R5実績）

・306人（うち小中学生144人）

3. 質疑応答

Q、地元との合意形成はできたか？

A、和紙に関するミュージアムであり受け入れやすかった。

Q、なぜ美濃和紙か？

A、片知地区は市内でも紙すき業を生業にしている家が多く、美濃和紙の里会館と連携した観光拠点、用具制作後継者の育成を目的に設立された。

Q、管理コスト・入館料収入・来館者の推移は？

A、（管理コスト）H3 16,014千円 R2 3,748千円

R3 3,546千円

R4 3,901千円 R5 4,109千円 R6 9,613千円

（入館料収入）H3 135千円 R2 30千円 R3 33千円

R4 55千円 R5 62千円 R6 57千円

（来館者数）H3 11,332人 R2 386人 R3 375人

R4 316人 R5 416人 R6 384人

Q、雲煙における財源構成は？

A、市一般財源と使用料を充当している。

Q、伝統文化と廃校利用を結び付けた効果は？

A、地元小学生に郷土学習の場の提供と、伝統産業の歴史が見える化し先人の苦労を後世に繋げる施設が出来た。

4. 感想

（良かった点）

・美濃和紙用具を色々見る事ができた。

・伝統文化の保存だけでなく、地域住民の交流や子どもたちへの郷土学習の場としても活用されていた。

- ・廃校を地域資源として再生し、多世代が利用できる施設となっていた。
- ・学校再編を段階的に分け市が主導で進められており、現在も更なる再編がされている。
- ・美濃和紙用具の展示・観光機能だけでなく、地域住民の生涯学習やサロンでの交流、和紙用具の製作技術を習得するための研修室などの多機能複合施設として整備し、歴史観光拠点と地域住民の日常の憩いの場を両立させている点。
- ・廃校となった施設を伝統産業の継承や情報発信の拠点として利活用している点が参考となった。
- ・伝統産業や地域の文化を保存だけでなく、情報発信し誘客につなげている。
- ・資料館を高齢者のつどいの場として共同利用している。
- ・和紙に興味がある人には素敵な施設です。

（今後飯田市に活かせる点、参考になる点）

- ・学校再編成後のスクールバスの話。
- ・水引をはじめとする飯田市の伝統文化を次世代へ継承する拠点づくりの参考になる。
- ・統廃合後の学校施設についても、地域文化や観光、交流機能を組み合わせた複合施設としての活用を検討すべきである。
- ・廃校となった校舎を複合施設として利用されている。（文化伝承施設、交流センター、民俗資料の保存）
- ・伝統産業の見える化の場となっている。
- ・飯田市には水引という、美濃和紙と同様に地域固有の伝統産業資源があり、担い手の高齢化・後継者不足という共通課題を抱えている。美濃市が「紙漉きの技術」だけでなく「用具を作る技術」まで含めて保存・継承の対象とした視点は、水引の製造工程を支える道具・技術の記録・保存という観点でも参考になるのではないかな。
- ・地域資源を最大限に活用したまちづくりを進めるためには、行政自らが将来像を明確に示し、責任感とリーダーシップを持って事業を牽引していく姿勢が重要である。
- ・廃校となった校舎を払い下げ、デイサービスや認可保育園など有効利用している。

（その他、感想や提言など）

- ・見たこともないような道具が一同に集められていて興味深かったが、博物館として知的好奇心を満たされるようなことはなかった。意地悪な言い方をすれば地域の使われなくなった用具を一箇所に収蔵しただけ。という気もする。収蔵場所としての廃校活用は有効だと思うが、集客ができる施設になれるかという疑問が残る。
- ・施設整備が目的ではなく、「地域に何を残し、何を次世代へ伝えるか」という視点が重要である。
- ・人口減少社会だからこそ、地域固有の文化や歴史を観光・教育・地域づくりへ結び付ける取組を推進したい。
- ・施設の意義は大変感じるが、観光拠点としては年間来場者数が約300人と少なく、管理コストも掛かることから、後利用に関しては慎重な議論が必要である。
- ・用具（道具）がなければ和紙も作れない。職人さんが減っている現状で地元小学生の郷土学習の場でもあることは将来の担い手確保に向けた重要な取組のひとつだと感じた。
- ・単に古い校舎を再利用したという話ではなく、「何を残すべき地域資源と捉えるか」を見極めたうえで、それに適した器（廃校）を選んだという順序に価値があると感じた。飯田市が今後、廃校や公共施設の活用を検討する際も、施設ありきではなく、まず地域資源の掘り起こしから始める姿勢が重要だと感じた。
- ・飯田市内の廃校または統合予定校については地域住民への説明・意向聴取を進め、水引をはじめとする地域の伝統産業・文化資源の掘り起こしと組み合わせた活用可能性を、庁内各部会・地域自治組織が横断的に検討することを提案したい。
- ・美濃和紙の伝統技術を守り、発信している取り組みは、飯田市における「ひさかた和紙」の継承・発展にも通じるものがあり、「ひさかた和紙の会」との交流や情報交換、今後の連携の可能性を感じた。
- ・夏の暑さは堪える地域ではあるが、街並みや食、そしてミュージアムの体験を活かせば更に道は開けていくだろう。

（3）この事業実施後の対応及び方向性

○会派として調査継続中。

会 派 名	飯田市議会公明党	支出伝票No.	
事 業 名	玖珠町における「人工衛星データを栽培管理に活用したブランド米「くす天空の輝き」の生産の取組」を学ぶ		
事業区分 (該当へ○)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1) この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

玖珠町は令和7年度から人工衛星データを栽培管理に活用した町独自のブランド米「くす天空の輝き」の生産を開始した。
米農家の所得向上や担い手の確保が全国的な課題となっている中、どのような取組を行っているのか学ぶ。

(2) 実施概要

	日時	訪問先・主催者等
	令和 8 年 6 月 29 日 14 時 0 分 ~ 16 時 0 分	訪問先：大分県 玖珠町役場 主催者：玖珠町 農林課 柳井田 博隆 課長（農業委員会事務局長） 農政班 河野 裕司 主幹 松園 敬心 主査 みらい創生課 政策・SDGs推進室 鶴窪 秀夫 主幹
調査・研修の場合の実施日時と訪問先・主催者		

報告内容・実施したこと	1 視察先（市町村等）の概要 人口：13,298人（令和8年5月末現在） 概要：玖珠町は大分県の西部に位置し、総面積は286.6km ² 、県全体の4.5%を占めている。九州では第一の河川である越後川の上流、玖珠川が東西に貫流し、落差が大きい三日月の滝、清水瀑園をはじめ滝や湧水地が随所に見られる。 また、玖珠盆地を取り囲むように我が国最大の二重メーサー台地の万年山、伐株山、岩扇山、鏡山がそびえ、北境に接して取馬溪、南境には九重連山さらに東方には4千ヘクタールに及ぶ日出台原野が広がり、豊かな山なみの懷に抱かれているような印象を受ける。 町内にはJR久大線が通り、主要幹線道路として東西に大分自動車道、国道210号、南北には国道387号がとおり、福岡・九州・熊本へ90分圏内大分市には60分圏内に位置する交通の要衝となっている。
	2 視察内容 ●農地を守り、農家所得を上げる！ 小さな町の大きな挑戦！ 人工衛星生育管理米『くす天空の輝き』（玖珠町生まれ 高冷地そだち） 1. 「くす天空の輝き」取組の概要 ■目的 ・人工衛星データを活用し高品質のお米を安定的に生産することで、玖珠米のさらなるブランド化を図り、農家の所得向上を目指す。 ■①取組の経緯 ・米価格の低下（R4概算：30kg6,000円）により、水稻生産の持続可能性に危機感を持つ。

- ・町長の発案によりブランド米の創出による認知度向上、農家取得の向上を目指すためのプロジェクトを開始
- ・大分空港の宇宙港プロジェクトと連動し人工衛星を活用した先進的な米づくりの検討を開始。
- ・青森県の「青天の霹靂」で使用されている晴天ナビの事例を参考に現地視察を実施。
- ・令和7年に「くす天空の輝き研究会」を発足し、システムを活用した水稻栽培開始（会員26名）

■②衛星データを活用しての栽培

- ・（株）ビジョンテックの「AgriLook（アグリルック）：水稻補助農業情報提供サービス」を利用。
- ・「AgriLook（アグリルック）」…人工衛星技術を用いた営農支援システムで、日々刻々と変化する作物の生育状況や栽培環境を的確にモニターし、高品質な農作物を効率的、安定的に生産するための農業をサポート。利用に必要なのはインターネットにつながるパソコンやスマートフォン等で、Webサイトにアクセスすると、生育状況マップ、気象メッシュ情報、栽培履歴データベースの閲覧やデータ登録が可能である。
- ・この衛星データを活用し「生育管理」を行い、圃場ごとに米の一番良い状態の刈取り適期を生産者に知らせる、適期に刈取ることにより、水分が適量で胴割れしていない均一の米が収穫できる。
- ・人工衛星・気象データからのタイムリーな情報や集計された記録を活用し、年間を通じて圃場の「今」を把握することが可能である。

■③くす天空の輝きの生産基準と条件

【生産基準】

- ・玖珠町に住民票または住所を置く法人等が玖珠町内の農地で生産した米
- ・特別栽培米
- ・JA米（種子更新、生産履歴が明確であること）
- ・品種は「ひとめぼれ」

【条件】

- ・特別栽培米（JA栽培基準）であること
- ・農産物検査…1等米 であること
- ・玄米たんぱく質含有量の低いお米であること

【販売基準】

- ・粒圧2.00mm以上（大粒な米）※玖珠米は1.85mm以上
- ・精米後、真空パック包装する

2. 「玖珠米」（品種：ひとめぼれ）について

■水稻栽培に適した土地

- ・令和5年度の大分県17市町村の米の全品種一等米比率は平均50%。玖珠町の1等米比率は大分県トップの82%と米づくりに適した、「土」・「水」・「気候」の3条件が揃った地域。

■寒暖差が大きい（玖珠町生まれ、高冷地育ち）

- ・玖珠町は、夏に全国でも最高気温の常連の日田市、冬はスキー場を有し、九州最高峰の九重連山がそびえる九重町などに隣接した年間・日間の寒暖差が大きな町。
また、世界的にも珍しいメサ・ビュート地形の山々に囲まれた「盆地」地形で、出穂後の一番甘みをつける夏以降は、昼は30度を超えるが、夜は10度台と日間差が大きいのも特徴。
激しい寒暖差は天然のマッサージとなり、お米に栄養を溜め込むため甘みが強いとわれている。

■九州最大の河川 筑後川の上流の綺麗な水で育てられた米

- ・筑後川の上流に位置し、九重連山や万年山から染み出た、綺麗な水で育てられている。

■平成の大嘗祭米、JA九州クルーズトレイン ななつぼし in九州

- ・平成の大嘗祭（主基殿【玖珠町】 悠紀殿【秋田県五城目町】）に選ばれたお米で、JR九州の豪華列車ななつぼしでは、2013年10月の運行当初から、食材として使用されており、美味しさは既に折り紙つきであり、日本穀物検定協会が実施する、米の食味ラン

キングでは最高位の「特A」を連続で獲得し、令和6年産は全国で唯一ひとめぼれの特A米となっている。

3. ブランド米づくりの目的（農家所得向上）

■米消費量・取引価格

【1人1年当たり米消費量】

・昭和37年（118.3kg）⇒平成2年（70kg）⇒令和2年（50.7kg）

↓日本人の米消費量の減少

↓

■米の価格

【米の買取価格（30kg）】JA⇒農家

・令和4年産 特別栽培米（6,100円）※令和3年産 6,700円 令和2年産 7,100円

↓農家所得の減少。米生産は人件費が見込めず赤字。耕作放棄地も増加

↓

『★ポイント』

米生産農家の米代を、玄米30kg 10,000円を目指すため、大分空港で宇宙港の取組が行われていたことに着眼し、玖珠町では米の生産に、衛星を活用したAIシステムを活用し、玖珠町の新たなブランド米（安定した美味しい米）づくりの取組の始まり

4. 「くす天空の輝き」とは

■ネーミング

・「天空」は、地表を見守り続ける太陽や人工衛星を。

・「輝き」は、秋に収穫されるお米の黄金色をイメージ。

■生産者【くす天空の輝き（良食味米）研究会】

・くす天空の輝きの生産者は、良食味米づくりや、安心・安全な米づくりの研修を行い、仲間と切磋琢磨し、米づくりに情熱を注ぐ「熱！農家集団」が生産。会員：26名（令和7年度）

【令和7年度 九州のお米食味コンクールin宮若 自治体部門第3位 九州各県1,205検体が出品】

■「くす天空の輝き」とはどんな米

・水稻農家は長年の経験で、これまで、追肥、刈取日を決めていたが、客観的な根拠である衛星データを活用する事により、「農家の匠（経験）」に「最新技術」を掛け合わせて生産した、『玖珠米』を、更に以下の約束事を付け加え、厳選した米を、『くす天空の輝き』と呼ぶ。

・概要

- ① 衛星データを活用し「生育管理」を行い、圃場ごとに米の一番美味しい刈り取り適期を生産者にお知らせ。（適期に刈り取る事により、水分が適量で胴割れしていない、均一のお米が収穫できる。）
- ② JAおおいたの農薬・化学肥料基準をクリアし、栽培履歴を記録した、「安心・安全の特別栽培米」
- ③ 農産物検査1等米（検査機関：JAおおいた）
- ④ たんぱく含有量の低い米を厳選（食味検査：JAおおいた）
（たんぱく質の少ない米は粘りがあり、甘くおいしい味覚となる。）
- ⑤ 通常の玖珠米、1. 85mm以上の粒厚を、2. 00mmのふりいにかき、大粒な米のみを選ぶ。
- ⑥ 精米したての風味をお届けするために、真空パック包装で販売。

5. 「AgriLook（アグリルック）」水稻補助農業情報提供サービス

■（株）ビジョンテックの開発した「AgriLook（アグリルック）」の活用

・アグリルックは、効率的に高品質な「米」を安定的に生産するための人工衛星を利用した農業ITシステムで、効率的な精密農業を実現する。

■システム概要

・人工衛星からタイムリーな情報や集計された記録を活用し、年間を通じて圃場の「今」を把握する。

・衛星で調べた生育トレンド情報により生育の早さや葉色の変化など生育状況が分かる情報が得られる。

	・生育トレンドを見ながら必要に応じて中分解能衛星データを取得し、圃場単位の葉色マップ、食味マップを作成して施肥管理、病害虫・気象災害対策、区分収穫などに利用することにより、時系列的・空間的栽培管理を実現する。 6. 今後の取組 ■くす天空の輝き、そして玖珠町のブランド化 ・くす天空の輝きをブランドとして全国に認知を目指し、更に現在販売されている玖珠米、更に玖珠町を全国にPRしていきたい。 ■生産者、係機関と協力し、九州のお米食味コンクール、米・食味分析鑑定コンクール国際大会で優勝するブランド米づくりの実施 ・九州のお米食味コンクール等で、くす天空の輝き研究会で応募し、九州一の米を作る。その後、国際コンクールでも優勝するような米作りを行い、玖珠町の知名度を上げる。 ■農家所得の向上を目指し毎年、玄米30kg10,000円以上が農家の収入となる取組の実施 ・令和4年産の米の価格：6,100円 ⇒ 令和5年産：6,700円 ⇒ 令和6年産：11,300円 ⇒ 令和7年産：16,800円 - 当初、この取組が目標としていた、10,000円を概算金額が超えてしまったが、今後、もし金額が下がっていく事があっても、くす天空の輝きは、30kg10,000円以上農家に入るよう努めたい。 - そのためのブランド米にしていきたい。
感想（まとめ） ・市に活かせること等	・これまで農家が経験や勘に頼っていた米づくりをデータに基づく科学的な栽培を行うという側面もあり、圃場の状態をアプリで提供確認し、適切な管理と適切な時期に収穫するという判断ができる点はこれからの新しい農業の形として大きな可能性を感じた。また、農業に従事するためのハードルが下がったのではないかとこの見解をいただいた。こういった面でも当市への導入の可能性を感じた。 ・5年目の取組であり昨年R7年に「天空の輝き」を初出荷できたとのこと、これからが事業内容の本格運用であり今後の状況にも注視しながら取組を追っていきたい。 ・玖珠米は評判がよくブランド価値がもともとあったが、米の置かれている状況が年々変化し、米農家の減少と収入の減少に危機感を持ち新たにブランド米の取組を始めた点は地元米への思いの強さと米農家を守っていくとの思いを強く感じた。 ・人工衛星が圃場の状態を把握し、葉っぱの照り返しや緑の普及具合（よう緑値）など反射具合を指標化したものを数値化し、気象台からの天気と温度をミックスし出水予測やカメムシ防除などのさまざまな予測ができる点はとても驚いた。 ・当初は青森の「晴天の霹靂」の生産システムを比較対象としていたが、圃場面積や中山間地域の地形などによりより対応できるシステムとして「アグリルック」を導入した、この点は飯田市の中山間地域への対応といった面で活用の可能性があると感じた。 ・アグリルックの衛星データはヨーロッパの「センチネルⅡ」の衛星画像は無償で活用できるため、このデータを活用し気象データや現地の観測データを独自に計算し発育予測に活用しているとのこと、であり人工衛星の費用は会社としても一切かかっていない。予算面でも大きなメリットがあると感じた。 ・圃場の登録は町が担当している、そこからビジョンテックにてIDとパスワードを作成し町から生産者へ伝える方法を取っている。（モバイル版とPC版の両方を活用できる） ・システムの予測の信頼度と圃場の農作物の状況は昨年度の調査では、ほぼ合っている点はシステムの精度が高く評価できる点である。また、精度の高さをさらにあげるために、現場の状況を細かく入力しさらに精度を高めいる点には驚いた。（現在の誤差は前後3日位） ・「くす天空の輝き」の販売による生産者への還元は来年度の冬に予定されておりR7年産米については今年の冬に初めて清算されるため、どのようなメリットがありどのくらい還元されるかは、現在のところ把握できていない点は少し残念ではあったが、今後状況が分かれば確認したい。 ・（株）ビジョンテックに決定した要因として、中山間地域の状況を細かなデータ（1キロメッシュ）で撮れるため中山間地域でも精度の高い画像データが取れることが決め手となったとのこと、飯田市での活用を視野に入れた場合に当市の状況にもマッチできるのではないかな。 ・アグリルックは玖珠町専用ではなく、他の自治体でも活用可能とのこと、活用に期待が持てるのではないかな。

- ・予算面では、衛星データは無料、玖珠町では1年間で約150万円で運用しているとのこと。オプション等もあり自治体の取組みたい内容により金額は決まるため、詳細はビジョンテックへの問い合わせとなる。
- ・費用対効果の面では今後見えてくるところだが、やっと生産が始まったところであり、現在はブランドの発信やPRに注力しているところであり、将来的には利用者の費用負担など整理する必要性が出てくる可能性はあるとのこと。
- ・システムのデータはあくまで目安であり、その通りに実施しなければならないというわけではない、デメリットとして雲が多かったり曇天が続くとデータ更新が上手くいかないことがある、人工衛星のデータ取得頻度は5日に1回となっている。曇り空と衛星データ取得が重なるとデータ更新ができないこともある。
- ・システム自体は農業補助であり、主体は人間となる。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・人口減少における様々な課題が顕在化してきており、第一次産業である農業も担い手不足や遊休農地の拡大などが大きな課題となっている。今回学んだこの取組が飯田市の課題解決の糸口として取り組める点がないか。など、今後も様々な場面での質疑等を行う際の参考とし、今後の会派活動に役立てていく。
- ・今回の視察を参考とし、会派所属議員で一般質問を行うなど課題認識を持ち今後も調査研究を行う。
- ・農業分野については今後も会派として調査・研究を継続して行う。

会 派 名	飯田市議会公明党	支出伝票№.	
事 業 名	公共交通が届いていない地域でのグリーンスローモビリティの取組		
事業区分 (該当へ○)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1) この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

大分市では公共交通が不便な過疎地域や中山間部における日常生活や観光での移動支援のため、低速で公道を走ることができる電動のグリーンスローモビリティが運行されている。飯田市においては高齢者の足の確保が課題となっており、中学校の部活動の地域展開により新たな移動手段が求められている。大分市での取組を学びグリーンスローモビリティ活用の可能性を探る。

(2) 実施概要

調査・研修の場合の実 施日時と訪問先・主催 者	日 時	訪問先・主催者等
	令和 8 年 6 月 30 日 10 時 0 分 ~ 12 時 0 分	大分市 都市計画部 都市交通対策課 参事補兼GL 佐藤 洋氏 主任 奈良 有希 氏

報告内容・実施したこと	1 視察先（市町村等）の概要 ・大分県のほぼ中央部に位置し、東九州の中核都市 ・人口470,427人(令和8.1.31) 面積502.39km² 高齢化率28.4%(令和5年度実績) ・長年にわたり瀬戸内海における海上交通の要地として栄え、街のあちこちに歴史が刻まれている ・高崎山をはじめ鎧ヶ岳、樺木山など山々に囲まれ、一級河川の大野川が南北に貫流しながら別府湾へ注ぎ、東部沿岸は天然の良港として豊予海峡に面する
	2 視察内容 ○「大分市地域公共交通計画」の策定の背景と目的 ・人口減少の本格化に伴い公共交通サービス需要の縮小や経営悪化、運転手不足の深刻化など、地域公共交通の維持・確保が厳しくなっている。更に高齢者の運転免許返納が年々増しており、受け皿としての移動手段の確保が重要な課題となっている ・このような状況を踏まえ、マスターズプラン（地域交通計画）を策定し、特に過疎地域などでは、地域の輸送資源を総動員して移動ニーズに対応する取組を促すため、持続可能な運送サービスの提供確保に資する取組の推進が求められている（令和2年11月27日法律改正） ・「大分市にとって望ましい公共交通のすがた」を明らかにするとともに、市民、交通事業者、行政の役割を明確化し、連携を図りながら様々な取組を推進する ・計画期間 令和4年4月～令和9年9月 ・計画区域 大分市全域 ○計画の位置づけ ・令和2年3月に策定した「大分市総合計画 おおいた創造ビジョン2024第2次基本計画」を関連する最上位の計画とし、「大分市都市計画マスタープラン」「大分都市圏総合都市交通計画」「大分市立地適正化計画」など関連する計画と整合を図り、地域公共交通のマスタープランとして位置づける ・路線バスの運行ダイヤの見直し等の地域公共交通利便増進実施計画などの特定事業については、引き続き調査・検討を進める ○これまでの大分市の地域公共交通の取組の検証 ・大分市都市圏における人の動きを把握し、更に実移動人口やその分布状況の把握を進めた結果、大分（都市拠点）を中心とした放射状の幹線軸の必要性が判明 ・取組事業の整理や評価指標の整理を実施した結果、17の評価指標のうち、10指標で目標未達成 ・大分市内路線バス・鉄道のサービス縮減。運転手不足（二種免許保有者の減少）。免許返納者の増加。 市民アンケートでは、外出時の移動手段は自家用車が8割以上。 ○公共交通を取り巻く課題 ・日常生活の移動（おでかけ）を支える公共交通のあり方としては、運転免許返納者が増加し、今後、公共交通が果たす役割が重要になる一方で、交通事業者を取り巻く環境は厳しい ・循環型バスやデマンド交通などの効果的な運航を行うとともに、取組事業の連携の強化が

	必要 ・まち（拠点）のにぎわいを創出する公共交通のあり方は、地域内循環、デマンド型交通など各地域の特性に合った交通モードの検討が必要 ・昼の時間帯については、公共交通利用者の確保に努めるとともに、公共交通サービスとの需給バランスの調査・検討が必要 ○グリーンスローモビリティの運行について ・市内3地区にて運行し、公共交通の行き届かないエリアを選定している ・電動で二種免許保持のドライバーにて運行し、時速20km以下で対面式車両を導入 ・運行は、平日のみであり土・日・祝日は運休としている。運賃は無料であり、運行ダイヤに従って高齢者に限らず利用されている ・地域公共交通と重複しないルートとし、あくまで補完ルート運行としている ・民間サービスが届きにくい過疎地域及び市内過疎地域において、交通量が少ないエリアを運行 ・事業費の一部へは過疎債を充当するなどし、無料運行としている ・地域に根付いたモビリティとなるよう、地域の方々等から意見徴収をしながら効果的な運行を努めている ・朝晩の通勤や通学時間は避け、交通障害などの原因とならないダイヤ（9時～16時運行）としている。よって、幹線等を除いたルート設定となっている ・運行3ルートともに、高齢者利用が全体の6割以上を占めているのが実態 ・車両の特性上、バッテリー残量を考慮したルート設定や運行エリアとなり、道路状況他の留意が必要となる ・特殊車両による維持管理及び修理に対して、費用と期間が必要となる。
感想（まとめ） ・市に活かせること等	・グリーンスローモビリティへ実車し時速20kmを体感したが、非常に速いという感覚であった ・リア二次交通として自動運転に変わる魅力があると感じたが、急傾斜地が多い飯田市にとって、エリア選定や運行管理をどうするか、課題と感じた ・ある程度平坦なエリアでの運行は条件となるものの、運行ルート上であれば、手を上げると何処でも乗ることができる ・ご利用者とも当日同乗することが出来たが、対面式車両でもあり乗降し易く、とても手軽に利用されていた。車輦内が市民同士のコミュニケーションを図る場ともなっており、外出のきっかけづくりにも役立っている（高齢者等の孤独・孤立対策） ・利用運賃無料について過疎債などの活用は視野に入れるものの、市民の足という視点では、長く利用継続を考えた時、様々な検討が必要と感じた。但し、有料とすると、緑ナンバー（営業車扱い）となり代替車輦の準備など管理面での制約もあり、追加費用等が発生する ・維持管理に当たっては、3ヵ月点検、1回/年の点検が必要となる ・運行による渋滞防止へ、該当ルートへグリーンスローモビリティ運行ルートと道路標示をするなど地域理解の促進を図っている
（3）この事業実施後の対応及び方向性 ○飯田市における公共交通のあり方へのヒントとしたい ○会派として調査継続中	

会 派 名	飯田市議会公明党	支出伝票No.	
事 業 名	杵築市「移住・定住促進施策」の取組		
事業区分 (該当へ○)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1) この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

人口減少に伴い全国的な課題の一つである空き家対策について、杵築市では城下町の景観を維持しつつ、空き家を観光拠点や移住者向けの宿泊・交流施設へと再生するといった好事例から取組を学び、飯田市における空き家の活用への糸口を探る。 移住・定住の好事例を学び、人口減少に対する当市の取組の良さや改善点を探る。
--

(2) 実施概要

調査・研修の場合の実 施日時と訪問先・主催 者	日時	訪問先・主催者等
	令和 8 年 6 月 30 日 14 時 30 分 ～ 16 時 30 分	杵築市 協働のまちづくり課 課長 古庄 顕三氏 課長補佐 後藤 一水氏

報告内容・実施したこと	1 視察先（市町村等）の概要 ・大分県の北東部、国東半島の南部に位置し総面積は280.08km²。 ・人口25,496人(令和8年3月末) 高齢化率39.97% 合計特殊出生率1.22% 自然増減(390人減少) 社会増減(144人減少) 大分県へのJターンが多い。 ・東に伊予灘、南に別府灘、東南部は眺望の美しい海岸線、北は両子山から連なる山々、西は鹿鳴越山系、雲ヶ岳等、北西部は200～600m級のなだらかな山々に囲まれた自然豊かな山間地。 ・平成17年10月1日、旧杵築市、旧速見郡山香町、旧西国東郡太田村の三市町村が合併して新「杵築市」が誕生。 ・大分自動車道・宇佐別府道路の整備をはじめ、大分空港道路と宇佐別府道路を結ぶ日出バイパスが完成し速見ICをアクセスとしての東の大分空港、西の県西地域や福岡市、南の大分市や県南地域 北の中津市や北九州市を結ぶ高速道路交通網として今後一層の発展が期待される。 ・お茶の名産地。 2 視察内容 ○移住・定住支援(令和8年度 移住・定住促進補助金) ・定住促進補助金①移住応援給付事業補助(県外移住者)②定住促進補助(県内転入者・市内転居者) ・空き家利活用補助金①空き家購入補助②空き家改修補助③家財処分補助 ・移住支援事業補助金(県外就業移住者) ・移住促進マイカー取得補助金(県外子育て移住者) ・IUJターンの単身世帯、子育て世帯に合わせた支援や、移住後の生活に寄り添ったマイカー補助等取組が多く見られ参考になった。 ・移住体験事業①移住体験プログラムは移住者が経営する経営する市内の農家民泊2施設と市営施設1か所を移住体験(農業体験・先輩移住者交流・空き家見学・暮らし体験・子育て施設見学)利用者の宿泊施設として利用する場合、最長3泊まで(1人1泊4,000円上限)②お試し移住体験(太田ハウス)市営住宅の1戸を改修、県外からの移住検討者向けに最長30泊まで利用できるお試し移住体験用の宿泊施設(利用料1泊2000円15泊から30泊まで一律30,000円) ・どちらの体験事業も利用世帯は増加し、移住実績は令和7年で全世帯人数133名。子育て世帯35人と効果を上げている。 ・子育て世帯の移住は剣道の強い学校への進学目的も含まれている。

	・若者や若年女性人口の減少は飯田市と同様で、愛着はあるが大分市等へのJターンが多い現状もある。 ○空き家の現状と空き家活用による地域や住民の変化について。 ・令和3年度(9月～11月)に地図情報会社「ゼンリン」に委託して市内全域の空き家調査(外観調査)を実施。令和4年度(7月～8月)行政区の区長と市職員による現状確認などの補足調査施行。太田地区では令和6年に住民自治協議会と区長等で構成する「太田地域空き家対策推進会議」を設立。空き家所有者に空き家バンクへの登録を促すサポーター2名を任命。空き家バンクの登録推進に加え空き家の内見の際にも同行し地域情報を提供している。 ○空き家を活用した地位活性化の事例。 ・杵築市の伝統的建造物指定地域内では元武家屋敷の空き家を市が所有者から買収・寄贈を受け市が改修して観光文化施設として一般公開している。個人が空き家を購入改修し民泊施設やカフェを営業しているケースもある。 ○市として空き家所有者へのアプローチ方法や支援策はどのようなものがあるか。 ・空き家利活用促進のため、空き家バンクの登録推進・固定資産税納入通知書(12,000通)発送時に空き家バンク登録に関するチラシと空き家等の適正管理に関するお知らせのチラシを同封・家財処分に対する補助(空き家バンクへの登録推進対策)空き家バンクの登録の際に市内の事業者を利用して家財処分をする場合上限10万円(補助率1/2)を助成 ○空き家の情報提供や空き家を探している方とのマッチングはどのようにしているか。 ・マッチングの流れ①空き家バンクのホームページから登録物件を検索②空き家バンク利用登録申請書の提出③空き家バンク物件内見申し込み④内見日程の調整⑤物件の内見⑥交渉の見込み⑦交渉・契約⑧成約
感想(まとめ)	○住宅所有者がご存命のうちにアプローチをしていく事も大切と思うが手法や方法での工夫は。 ・高齢者の市民向けに作成したオリジナルのエンディングノート「きつきネバーエンディングノート」は財産に関する項目も整理できるので医療介護担当部署が出前講座や相談窓口の際にエンディングノートを提供し就活準備の取組も行っている。 ○宅建業界や民間事業者と連携の状況。 ・不動産業者が扱う個人の一般媒介物件であれば、空き家バンクへの登録も可能。民間事業者とは空き家バンク事業を介して必要な情報交換、内見などの連携をしている。 ・大分県から委託を受け「空き家問題の総合的な相談窓口」を運営している「NPO法人空き家サポートおおいた」は空き家の管理活用、処分だけでなく、空き家予防や移住者とのマッチングを建築士弁護士、司法書士など多様な専門家が、複雑な悩みに対してサポートしており、県や市町村と連携して空き家に関する相談支援を行っている。 ○特定空家についての対応。 ・特定空家も個人の財産であるため、所得者等が自らの責任において適切に管理し、改善・解決を図ることが原則。杵築市では、これまでの対応で勧告、命令、行政代執行に至るケースはなく、助言店指導の段階で所有者や相続人の理解を得て、取り壊し等による是正が実現している。 ○現状の課題について ・空き家の増加と適正管理及び利活用。所有者の高齢化、遠隔化に伴う管理の脆弱化。相続等による所有意識の希薄化・管理責任の認識不足。経済的負担の重さ(維持管理・解体費)所有者不明、管理不全空き家の対応の困難性等を挙げられていた。飯田市においても課題は同様であるため、今回の杵築市の空き家対策を参考に、継続した取組が重要である。 ・若者や若年女性人口の減少は飯田市同様に顕著である。子育て世代の支援の充実や空き家バンクによる県内外からの移住定住事業を今後も継続させていくことが大切であることを学んだ。
・市に活かせること等	
(3) この事業実施後の対応及び方向性 ○飯田市における「移住・定住施策」や「空き家の課題」への対応の参考としたい。 ○会派として調査継続中。	